（単位：千円）

番号	5

平成20年度 決算状況

市区町村コード	122050	市町村類型	Ⅱ－1
市町村名	館山市	H20普通交付税種地区分	Ⅰ3

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	
国勢調査	17年	50,527 人	110.21 km²	458.5 人	17年国調	18,857 人
	12年	51,412 人			12年国調	19,751 人
	増減率	−1.7 %				
住民基本台帳	21.3.31	50,275 人	S40．4．1以降の合併等の状況			
	20.3.31	50,461 人				
	増減率	−0.4 %				

産業構造 区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	17年国調	2,372 人	4,307 人	17,284 人
		9.8 %	17.8 %	71.5 %
	12年国調	2,730 人	4,992 人	17,420 人
		10.8 %	19.8 %	69.1 %

区分	平成20年度	平成19年度	増減額	対H19増減率
1. 歳入総額 ①	16,123,530	15,510,399	613,131	4.0 %
2. 歳出総額 ②	15,417,112	14,853,191	563,921	3.8
3. 差引(形式収支)(①−②) ③	706,418	657,208	49,210	7.5
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④	164,926	87,909	77,017	87.6
5. 実質収支（③−④）⑤	541,492	569,299	−27,807	−4.9
6. 単年度収支 ⑥	−27,807	202,110	−229,917	−113.8
7. 積立金 ⑦	126,726	734	125,992	17,165.1
8. 繰上償還金 ⑧	0	0	0	−
9. 積立金取崩し額 ⑨	0	605,696	−605,696	皆減
10. 実質単年度収支（⑥＋⑦＋⑧−⑨）	98,919	−402,852	501,771	124.6

区分	財政指標等
財政力指数	0.65
実質収支比率	5.3 %
経常収支比率	101.5 %
公債費比率	14.5 %
公債費負担比率	15.1 %
起債制限比率	12.4 %
積立金現在高	2,210,656
うち財政調整基金	128,003
地方債現在高	17,122,648
債務負担行為支出予定額	1,131,148

基準財政需要額	8,169,323
基準財政収入額	5,420,292
標準財政規模	10,165,386
うち臨時財政対策債発行可能額	408,075

健全化判断比率	
実質赤字比率	― %
連結実質赤字比率	― %
実質公債費比率	7.5 %
将来負担比率	107.3 %

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業	事	6,417,643	6,215,762	145,344	331,847	%
老人保健医療事業	事	582,647	580,012	1,538	43,510	
介護保険事業	事	3,873,609	3,762,543	73,058	606,554	
後期高齢者医療事業	事	557,547	544,853	2,960	140,157	
下水道事業	企非	795,230	785,273	6,242	437,298	−

一部事務組合等加入状況

組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金
千葉県市町村総合事務組合	8,762	0
千葉県後期高齢者医療広域連合	411,453	0
安房郡市広域市町村圏事務組合	941,632	101,425
館山市及び南房総市学校給食組合	161,385	2,179
三芳水道企業団	309,577	52,476
南房総広域水道企業団	123,121	123,121

第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況

第三セクター等名	H20年度末の債務保証額又は損失補償額
(財)館山市環境保全公社	42,000

地域指定等の状況

広域	○
近郊整備	
公害防止	
低工	
山村振興	
過疎地域	
農工	○
リゾート	○
半島振興	○

給与等の状況

特別職等(H21.4.1現在)

区分	適用年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円
市町村長	18 4 1	8,180 百円
副市町村長	19 4 1	6,950
収入役		0
教育長	18 4 1	6,430
議会議長	18 4 1	4,050
副議長	18 4 1	3,660
議会議員	18 4 1	3,420

一般職員等

区分	職員数(H21.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H21.4月分) 百円
一般職員	344 人	3,317 百円
うち技能労務職員	37	3,098
うち消防関係職員	0	0
教育公務員	34	3,518
臨時職員	0	0
合計	378	3,335

注)「企適」は、平成20年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部を適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	5

市町村名	館山市	市町村類型	Ⅱ－1

歳入

区分	決算額	構成比	対H19増減率	経常一般財源等
地方税	6,300,008	39.1 %	−0.2 %	5,786,391
地方譲与税	166,067	1.0	−3.8	166,067
利子割交付金	21,595	0.1	−2.5	21,595
配当割交付金	10,182	0.1	−57.6	10,182
株式等譲渡所得割交付金	3,369	0.0	−80.3	3,369
地方消費税交付金	513,949	3.2	−6.8	513,949
ゴルフ場利用税交付金	48,767	0.3	−2.8	48,767
特別地方消費税交付金	0	0.0	—	0
自動車取得税交付金	93,193	0.6	−19.6	93,193
軽油引取税交付金	0	0.0	—	
地方特例交付金等	58,191	0.4	75.6	58,191
地方交付税	3,027,816	18.8	0.1	2,743,806
内訳 普通	2,743,806	17.0	−0.5	
内訳 特別	284,010	1.8	6.3	
一般財源計	10,243,137	63.5	−0.8	9,445,510
交通安全対策特別交付金	8,378	0.1	−11.3	8,378
分担金及び負担金	136,415	0.8	6.3	0
使用料	191,935	1.2	−1.4	18,578
手数料	255,452	1.6	−1.1	0
国庫支出金	1,449,239	9.0	−6.3	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	73,780	0.5	−3.3	73,780
都道府県支出金	853,867	5.3	9.8	
財産収入	234,369	1.5	251.8	0
寄附金	13,318	0.1	123.1	
繰入金	772,444	4.8	4.7	
繰越金	657,208	4.1	55.4	
諸収入	199,188	1.2	15.2	3,624
地方債	1,034,800	6.4	31.7	
うち減収補てん債特例分	26,300	0.2	皆増	
うち臨時財政対策債	408,000	2.5	−6.3	
合計	16,123,530	100.0	4.0	9,549,870

性質別歳出

区分	決算額	構成比	対H19増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,418,988	22.2 %	−3.3 %	3,032,285	3,029,033	30.3 %
うち職員給	2,318,429	15.0	−4.9	2,015,925		
扶助費	2,373,705	15.4	1.9	856,228	853,209	8.5
公債費	1,962,808	12.7	0.2	1,890,944	1,888,397	18.9
内訳 元利償還金	1,962,808	12.7	0.2	1,890,944	1,888,397	18.9
内訳 一時借入金利子	0	0.0	—	0	0	0.0
義務的経費小計	7,755,501	50.3	−0.9	5,779,457	5,770,639	57.8
物件費	1,779,681	11.5	2.0	1,470,112	1,240,953	12.4
維持補修費	80,245	0.5	10.5	72,694	72,694	0.7
補助費等	1,871,959	12.1	3.0	1,822,060	1,552,357	15.5
投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	76,515	0.5	皆増	66,700	66,700	0.7
経常的繰出金	1,598,826	10.4	3.3	1,428,129	1,428,129	14.3
経常的経費小計	13,162,727	85.4	1.2	10,639,152	10,131,472	101.5
					経常的経費充当一般財源等	
積立金	158,595	1.0	750.2	147,239	10,131,472	
投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	61,357	0.4	−43.1	3,657		
繰出金(経常的なものを除く)	368,974	2.4	5.7	368,178	投資的経費充当可能一般財源等	
前年度繰上充用金	0	0.0	—	0	1,336,696	
投資的経費	1,665,459	10.8	21.5	630,278	経常一般財源等	
うち人件費	58,896	0.4	12.0	56,067	9,549,870	
内訳 普通建設事業費	1,657,716	10.8	26.1	622,535		
内訳 内訳 補助	544,203	3.5	21.0	38,226	一般財源等総額	
内訳 内訳 単独	1,113,513	7.2	28.8	584,309	12,494,922	
内訳 災害復旧事業費	7,743	0.1	−86.3	7,743		
内訳 失業対策事業費	0	0.0	—	0	うち債務負担行為に係る支出額に充当された一般財源等の額	
					527,927	
合計	15,417,112	100.0	3.8	11,788,504		

市町村税

区分	決算額	構成比	対H19増減率	超過課税分収入済額
市町村民税 個人分	2,221,300	35.3 %	0.3 %	0
市町村民税 法人分	443,443	7.0	−11.8	38,414
固定資産税	2,607,305	41.4	1.8	0
軽自動車税	99,635	1.6	2.8	0
市町村たばこ税	388,418	6.2	−5.8	
鉱産税	0	0.0	—	0
特別土地保有税	0	0.0	—	
法定普通税小計	5,760,101	91.4	−0.5	38,414
法定外普通税・旧法税	0	0.0	—	0
目的税	539,907	8.6	2.2	0
内訳 入湯税	26,290	0.4	−6.7	0
内訳 事業所税	0	0.0	—	
内訳 都市計画税	513,617	8.2	2.7	
内訳 水利地益税等	0	0.0	—	
合計	6,300,008	100.0	−0.2	38,414
国民健康保険税(料)	1,657,332		−21.7	

目的別歳出

区分	決算額	構成比	対H19増減率	一般財源等
議会費	185,210	1.2 %	8.5 %	185,210
総務費	1,919,387	12.4	9.3	1,697,499
民生費	4,812,278	31.2	3.1	2,842,857
衛生費	1,746,876	11.3	−0.1	1,429,236
労働費	7,225	0.0	40.7	2,225
農林水産業費	373,221	2.4	1.8	192,702
商工費	340,011	2.2	14.0	290,564
土木費	1,634,886	10.6	21.1	1,096,625
消防費	984,890	6.4	0.7	887,299
教育費	1,442,577	9.4	−3.5	1,265,600
災害復旧費	7,743	0.1	−86.3	7,743
公債費	1,962,808	12.7	0.2	1,890,944
諸支出金	0	0.0	—	0
前年度繰上充用金	0	0.0	—	0
合計	15,417,112	100.0	3.8	11,788,504

公共施設の整備状況

道路舗装率	96.1 %
道路改良率	59.1 %
上水道等普及率	94.7 %
下水道普及率(人口)	24.8 %
し尿収集率	29.8 %
し尿衛生処理率	92.8 %
ごみ収集率	100.0 %
ごみ焼却処理率	81.5 %
保育所施設充足率	108.8 %
幼稚園施設充足率	92.0 %
小学校非木造比率	95.7 %
中学校非木造比率	98.9 %

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村税	96.0 %	13.0 %	83.1 %
市町村民税	96.1	15.0	87.4
固定資産税	95.4	13.4	79.8
国民健康保険税(料)	85.6	13.9	56.6

平成20年度大規模事業(かっこ書きは、平成20年度事業費　単位:百万円)

- 都市計画道路船形館山港線整備事業(207)
- 閼伽井下排水路整備事業(84)
- 元気な広場建設事業(117)
- 幼保一元化施設整備事業(96)
- 西岬沖魚礁整備事業(81)

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。